



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL https://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	57,479	14.0	11,765	20.9	13,789	32.7	9,458	32.5
2021年12月期第2四半期	50,426	16.3	9,735	27.0	10,391	35.7	7,138	40.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 13,604百万円(53.6%) 2021年12月期第2四半期 8,857百万円(138.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	239.79	—
2021年12月期第2四半期	180.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	158,825	114,775	71.3
2021年12月期	143,155	102,348	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 113,277百万円 2021年12月期 101,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年12月期	—	40.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	2.9	21,000	8.7	21,000	3.1	15,500	8.6	392.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期2Q	41,814,400株	2021年12月期	41,814,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,364,966株	2021年12月期	2,371,090株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期2Q	39,446,410株	2021年12月期2Q	39,443,405株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIPが保有する当社株式 (2022年12月期2Q18,827株、2021年12月期9,700株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2022年12月期2Q8,758株、2021年12月期2Q2,771株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

詳細につきましては、「2. (3) 会計方針の変更」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における経済環境については、各国と地域それぞれの金融政策やウクライナ戦争に起因する資源価格高騰によるインフレ傾向が強まり、加えて日本においては急激な円安に伴う物価の急上昇により、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、日本国内や中国等では筆記具需要へのコロナ禍の影響が残る反面、先進国では概ねコロナ禍以前の日常が戻り、総体的には回復傾向となりました。日本国内においては当社独自の強く細く書ける“シナジーチップ”を採用したゲルインキボールペン「ジュースアップ」が市場に定着し、また環境配慮のニーズに応える「スーパーグリップGオーシャンプラスチック」や“バイオマスプラスチック”を使用した製品群等も好評を得ており、市場回復傾向がみられます。海外においては「フリクション」シリーズや「G-2(ジーツー)」、「ジュース」シリーズといった定番商品が堅調に推移しています。

また、年初に新たにグループパーパス「人と創造力をつなぐ。」を定め、その理念に基づく「2030年ビジョン」及び「2022-2024中期経営計画」を策定し、更なる発展のために順次組織や体制を再構築するとともに、監査等委員会設置会社への移行により、一層の経営のスピードアップとガバナンスの向上に努めております。加えて、サステナブルな社会の実現に向けての取組みも着実に進めております。

この結果、為替の影響も受け、当期間の連結売上高は574億79百万円(前年同期比114.0%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は125億78百万円(前年同期比108.4%)、海外市場における連結売上高は449億1百万円(前年同期比115.6%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が117億65百万円(前年同期比120.9%)、連結経常利益が137億89百万円(前年同期比132.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は94億58百万円(前年同期比132.5%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高が93百万円増加し、営業利益が31百万円減少しておりますが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(参考URL 当社中期経営計画 <https://www.pilot.co.jp/company/ir/management/plan.html>)

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本セグメント)

国内のステイショナリー用品事業においては、第1四半期における都市部でのまん延防止対策実施による個人消費の減退やインバウンド需要の喪失の影響が残り、各種制限が解除された後も依然として厳しい状況が続いております。その中においてもWEB広告等を活用した店頭活性化策や、ブランドやアーティストとのコラボレーション商品等が好評であり、徐々に市場の回復傾向も強まっております。

ステイショナリー用品事業の輸出においては、東南アジア、中東、南米等各地でコロナ禍からの復調がみられ売上が伸長しました。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが、7月に実施する値上げ前の駆け込み需要もあり、好調でありました。

その他事業においては、産業機械向けのセラミックス部品が順調な推移を続けております。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は165億83百万円(前年同期比116.6%)、セグメント利益は海外子会社向けの出荷の拡大の効果や、為替の影響も受け115億22百万円(前年同期比144.7%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高に関して、ステイショナリー用品事業は138億29百万円(前年同期比114.6%)となり、玩具事業は17億7百万円(前年同期比113.7%)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、日本セグメントにおける売上高は93百万円増加し、セグメント利益は31百万円減少しております。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場で「G-2 (ジーツー)」や「フリクション」シリーズの販売が堅調に推移しました。ブラジル市場についても回復傾向が続きました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は162億19百万円（前年同期比120.0%）、セグメント利益は11億14百万円（前年同期比133.8%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、ウクライナ戦争の影響はあるものの、各地で「フリクション」シリーズをはじめとした主力商品が堅調に推移しました。また、環境配慮商品や環境を意識した販売政策によりブランドイメージの向上に努めました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は137億69百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益は16億63百万円（前年同期比117.8%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において、オミクロン株の流行による大都市での都市封鎖により業務に支障が出る等、大きな影響を受けたものの、セグメント全体としては「ジュース」シリーズ等の販売好調が続き、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は109億8百万円（前年同期比105.2%）、セグメント利益は6億8百万円（前年同期比74.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比156億70百万円増加し、1,588億25百万円となりました。

流動資産は、131億70百万円増加し1,120億86百万円となり、固定資産は、24億99百万円増加し467億39百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が29億39百万円、「受取手形及び売掛金」が68億82百万円、「商品及び製品」が30億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比32億43百万円増加し、440億50百万円となりました。

流動負債は、30億71百万円増加し421億98百万円となり、固定負債は、1億71百万円増加し18億51百万円となりました。

流動負債につきましては、「短期借入金」が11億76百万円、「その他」が39億34百万円それぞれ増加した一方、「1年内返済予定の長期借入金」が10億58百万円、「未払費用」が6億53百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比124億26百万円増加し、1,147億75百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が82億75百万円、「為替換算調整勘定」が39億63百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,515	49,454
受取手形及び売掛金	22,529	29,411
商品及び製品	16,539	19,639
仕掛品	5,912	6,211
原材料及び貯蔵品	3,469	4,310
その他	4,019	3,145
貸倒引当金	△70	△87
流動資産合計	98,916	112,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,703	26,449
減価償却累計額	△14,036	△14,714
建物及び構築物（純額）	11,667	11,735
機械装置及び運搬具	36,921	37,459
減価償却累計額	△31,067	△32,031
機械装置及び運搬具（純額）	5,853	5,427
その他	19,057	20,003
減価償却累計額	△16,733	△17,376
その他（純額）	2,324	2,627
土地	7,627	7,723
建設仮勘定	745	1,967
有形固定資産合計	28,217	29,480
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	957	998
無形固定資産合計	6,312	6,353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,965	4,029
繰延税金資産	2,499	3,371
退職給付に係る資産	2,490	2,645
その他	809	895
貸倒引当金	△56	△36
投資その他の資産合計	9,708	10,904
固定資産合計	44,239	46,739
資産合計	143,155	158,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,161	14,693
短期借入金	2,718	3,895
1年内返済予定の長期借入金	6,650	5,592
未払費用	3,703	3,049
未払法人税等	4,898	4,381
返品調整引当金	133	-
賞与引当金	829	679
役員賞与引当金	74	32
役員株式給付引当金	18	-
その他	5,939	9,873
流動負債合計	39,126	42,198
固定負債		
長期借入金	41	20
繰延税金負債	4	61
役員退職慰労引当金	114	104
役員株式給付引当金	-	11
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	781	875
その他	736	776
固定負債合計	1,680	1,851
負債合計	40,807	44,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,914	7,923
利益剰余金	106,389	114,664
自己株式	△10,871	△10,858
株主資本合計	105,773	114,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	452
為替換算調整勘定	△5,621	△1,658
退職給付に係る調整累計額	493	413
その他の包括利益累計額合計	△4,719	△792
非支配株主持分	1,294	1,497
純資産合計	102,348	114,775
負債純資産合計	143,155	158,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	50,426	57,479
売上原価	24,310	27,223
売上総利益	26,115	30,256
販売費及び一般管理費	16,379	18,490
営業利益	9,735	11,765
営業外収益		
受取利息	28	120
受取配当金	139	225
負ののれん償却額	59	-
為替差益	389	1,599
その他	149	147
営業外収益合計	766	2,092
営業外費用		
支払利息	58	43
売上割引	28	-
その他	23	25
営業外費用合計	110	68
経常利益	10,391	13,789
特別利益		
固定資産売却益	6	12
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	10
投資有価証券評価損	30	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
製品不具合対応費用	63	-
特別損失合計	101	11
税金等調整前四半期純利益	10,297	13,790
法人税等	3,081	4,241
四半期純利益	7,215	9,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,138	9,458

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,215	9,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	45
為替換算調整勘定	1,523	4,089
退職給付に係る調整額	△27	△80
その他の包括利益合計	1,642	4,054
四半期包括利益	8,857	13,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,719	13,385
非支配株主に係る四半期包括利益	138	218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの商品及び製品は、値引きやリベート等の条件を付して販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から値引きやリベート等の見積額を控除した金額で算定しております。また、当社グループの商品及び製品の販売にあたっては、顧客から一定の返品が発生することが想定されます。顧客が商品及び製品を返品した場合、当社グループは当該商品及び製品の対価を返金する義務があるため、顧客に対する予想返金額について、収益の控除として返品に係る負債を認識しております。

これらの値引き、リベート及び返品等の見積りは、顧客との契約に基づき算定され、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ認識しております。

この収益認識会計基準等を適用した結果、従来、売上高として会計処理していなかった、顧客との契約から生じる収益を売上高として会計処理する方法へ変更するとともに、当該売上高に関連する費用を、売上原価として会計処理する方法へ変更しております。また、販売費及び一般管理費として会計処理していた、顧客へ支払われる対価である広告宣伝費等の一部を、売上高から控除しております。

加えて、返品見込損失額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品見込額を売上高から控除するとともに返金負債を計上し、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を資産として計上する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において売上高が93百万円、売上原価が2億31百万円それぞれ増加した一方、販売費及び一般管理費が1億6百万円、営業外費用が31百万円それぞれ減少しております。なお、売上総利益が1億37百万円、営業利益が31百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、資産の部については仕掛品が26百万円、原材料が2億72百万円、その他の流動資産が1億34百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が43百万円減少しております。負債の部についてはその他の流動負債が5億37百万円増加した一方、未払費用が9百万円、返品調整引当金が1億38百万円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,219	13,520	12,320	10,365	50,426	—	50,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,378	0	2	—	22,381	△22,381	—
計	36,598	13,520	12,322	10,365	72,807	△22,381	50,426
セグメント利益	7,965	833	1,411	817	11,027	△1,291	9,735

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア (注)1	報告 セグメント 計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,583	16,219	13,769	10,908	57,479	—	57,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,727	5	1	—	26,734	△26,734	—
計	43,310	16,224	13,770	10,908	84,214	△26,734	57,479
セグメント利益	11,522	1,114	1,663	608	14,908	△3,142	11,765

(注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は93百万円増加し、セグメント利益は31百万円減少しております。